

農政の動き 2014年9月5日～9月11日

◇日中韓F T A 関税交渉枠組み合意できず

日本と中国、韓国は、北京で開いていた自由貿易協定（F T A）交渉の第5回会合を終えた。関税撤廃に向けた交渉の枠組み合意を目指したがかなわず、協議を続けることになった。新たに3分野で作業部会を設置し議論を深めることでは合意した。物品貿易の関税について、どのような品目を対象とするかなど交渉の大枠が決まらなかった。（北京2014年9月5日共同）

◇安倍首相「まち・ひと・しごと創生本部」で訓示

安倍晋三首相は、人口急減・超高齢化問題への対応や地方の活性化に政府一体となって取り組むために設置した「まち・ひと・しごと創生本部」の事務局を訪れ、職員に訓示した。「安倍内閣の今後の最大の課題は豊かで明るく元気な地方を創っていくことだ」と強調、「霞が関の常識を忘れ、どんどん地域に出て行ってもらいたい」と述べた。本部は3日の閣議で設置を決定。石破茂地方創生担当相と菅義偉内閣官房長官を副本部長とし、そのほかの全ての国務大臣が本部員を務める。（5日）

◇温室効果ガスの世界平均濃度 過去最高を記録

気象庁は、大気中の主要な温室効果ガス（二酸化炭素＝C O 2、メタン＝C H 4、一酸化二窒素＝N 2 O）の世界平均濃度は、2013年に過去最高値を記録したと発表した。C O 2は12年からの増加量が1984年以降最大となる2.9ppmだった。C O 2の海洋への吸収で世界の海洋酸性化も進行し、海洋生態系への影響も懸念されるという。（9日）

◇全国の汚水処理人口普及率 88.9%に

農林水産省、国土交通省、環境省は、2013年度末の全国の汚水処理人口普及状況（福島県を除く）を公表した。汚水処理人口普及率は前年度末に比べ0.8ポイント増の88.9%となった。都市規模別では、100万人以上の大都市では99.5%となる一方、5万人未満の市町村は75.6%にとどまった。（10日）

◇エルニーニョ発生可能性は平常継続と同程度

気象庁は、秋から冬にかけて、南米ペルー沖の監視海域の海面水温が基準値より高くなるエルニーニョ現象が発生する可能性は、平常の状態が続く可能性と「同程度」と発表した。冬に同現象が発生すると暖冬になる傾向がある。（10日）

◇食の志向調査「国産は安全」が7割に上昇

日本政策金融公庫は、7月の消費者動向調査を公表した。食の志向では「健康志向」が前回（1月）

の調査に引き続き最多（45.2%）となった。次いで「経済性志向」（33.2%）だった。「国産志向」は17.0%でほぼ横ばい。ただ、国産原料の食品は「安全である」との回答は69.7%となり、前回調査に比べ5.9ポイント上昇した。（11日）

◇13年産マツタケ 前年比240%と大幅増加

林野庁は、2013年特用林産物の生産量（速報値、主要品目）を発表した。キノコ類では、マツタケは対前年比240.8%と大幅に増加。ヒラタケ（126.1%）、エリンギ（105.3%）、マイタケ（104.8%）、菌床栽培の生シイタケ（103.9%）も増加した。ナメコ（89.0%）や乾シイタケ（94.4%）などは減少した。タケノコは61.6%と大幅に減った。（11日）